

令和7年度第1回碧南市国民健康保険運営協議会次第

日 時 令和7年8月8日（金）

午後1時30分から

場 所 碧南市役所 6階 第2委員会室

1 市長あいさつ

2 会長の選任

3 会議録署名者の指名

4 議題

(1) 令和6年度碧南市国民健康保険の事業報告について（資料1）

(2) 令和6年度碧南市国民健康保険特別会計決算について（資料2）

(3) その他

令和7年度

碧南の国保

国民健康保険事業概要
(令和6年度実績)

碧南市福祉部国保年金課

目 次

	ページ
1. 碧南市の概要	1
2. 碧南市国民健康保険事業のあゆみ	2
3. 事務機構	7
4. 加入状況	
(1) 加入状況の推移	8
(2) 年間平均被保険者数	8
(3) 介護保険第2号被保険者数	9
(4) 令和6年度 年齢階層別被保険者数	9
(5) 令和6年度 異動届出状況	10
(6) 令和6年度 被保険者理由別異動状況	10
5. 保険給付の状況	
(1) 保険給付の種類	11
(2) 療養の給付等の状況	12
(3) 療養の給付等の区分別状況	13
(4) 療養費の状況	15
(5) 高額療養費の状況	16
(6) その他の保険給付費	17
6. 財政の状況	
(1) 決算及び予算	18
(2) 決算の状況	19
(3) 基金の状況	20
7. 保険税	
(1) 賦課期日及び納期等	21
(2) 税率及び額(按分率)	21
(3) 保険税算定額及び賦課割合	22
(4) 1人当たり及び1世帯当たりの保険税	23
(5) 収納状況	24
(6) 軽減状況	25
(7) 減免状況	26
8. 保健事業	
(1) 特定健康診査	27
(2) 特定保健指導	27
(3) 医療費通知	28
(4) ジェネリック医薬品差額通知	28
(5) 健康診査助成	29
(6) 糖尿病性腎症重症化予防事業	29

1. 碧南市の概要

碧南市は市域の南西部が三河湾に接しており、東に矢作川、北部は県下第2の水面積を有する湖・油ヶ渚に囲まれており、四方を水に囲まれた街です。

市制施行は昭和23年で、全国で227番目、愛知県では10番目となっています。

産業は、古くから肥沃な土地に適した農業や醸造、窯業、鋳物などの伝統的産業によって発展してきました。

昭和32年に衣浦港が重要港湾の指定を受け、臨海部に輸送関連機器、食品精製企業などが進出し飛躍的に発展を遂げ、活発な生産・流通活動が行われています。

碧南市では、将来を展望し、持続可能な魅力あるまちとするための新たなまちづくりの指針として、第6次碧南市総合計画(令和3年度から10年間)を策定しました。まちづくりの基本理念は市民憲章とし、将来像を「新たな力とともに創る 笑顔と元気のみなとまち へきなん」と決めました。この将来像を市民と行政が共有しつくり上げることで、市民が笑顔で元気に安心して暮らせるまちが実現すると考えます。

▼碧南市の位置

(令和7年3月31日現在)

人 口	72,111 人
世帯数	30,669 世帯
総面積	36.12 km ²
南 北	12 km
東 西	8 km
位 置	北緯 34° 53' 05"
	東経 136° 59' 37"



2. 碧南市国民健康保険事業のあゆみ

昭和35年	10月	碧南市国民健康保険事業を開始 給付割合5割、助産費1,000円、葬祭費2,000円 賦課限度額5万円
36年	12月	碧南市国民健康保険条例制定
37年	12月	助産費2,000円に引上げ
38年	10月	世帯主の7割給付を実施
43年	1月	全被保険者7割給付を実施
45年	9月	助産費10,000円に引上げ
46年	4月	賦課限度額8万円に改正
	10月	老人医療無料化を実施(75歳以上)
47年	4月	〃 の枠拡大(70歳以上)
48年	1月	〃 国の制度として発足
	4月	乳児医療無料化を実施
	7月	育児手当金支給開始 給付額2,000円
	10月	障害者と65歳以上のねたきり老人医療の無料化を実施
49年	4月	助産費20,000円、葬祭費5,000円に引上げ 賦課限度額12万円に改正
50年	10月	高額療養費支給制度開始30,000円超を対象
51年	4月	賦課限度額15万円に改正
	8月	高額療養費39,000円超に改正
52年	4月	賦課限度額17万円に改正
	10月	助産費60,000円、葬祭費15,000円、育児手当金6,000円に引上げ 老人医療無料化の枠拡大(68、69歳)
53年	4月	高額療養費支払資金貸付制度発足、賦課限度額19万円に改正
	11月	母子家庭医療無料化を実施
54年	4月	賦課限度額22万円に改正
	7月	出産手当金支給開始 給付額20,000円 葬祭費20,000円に引上げ
	12月	助産費80,000円に引上げ
55年	4月	賦課限度額24万円に改正
	7月	葬祭費30,000円に引上げ
56年	4月	葬祭費50,000円、出産手当金50,000円に引上げ 賦課限度額26万円に改正
57年	4月	助産費100,000円に引上げ、賦課限度額27万円に改正
	9月	高額療養費45,000円超に改正
58年	1月	高額療養費51,000円超に改正
	2月	老人保健法施行
	4月	賦課限度額28万円に改正
59年	4月	賦課限度額30万円に改正
	10月	退職者医療制度及び高額医療費共同事業制度発足
61年	4月	出産手当金廃止、助産費150,000円に引上げ 賦課限度額35万円に改正
	5月	高額療養費54,000円超に改正

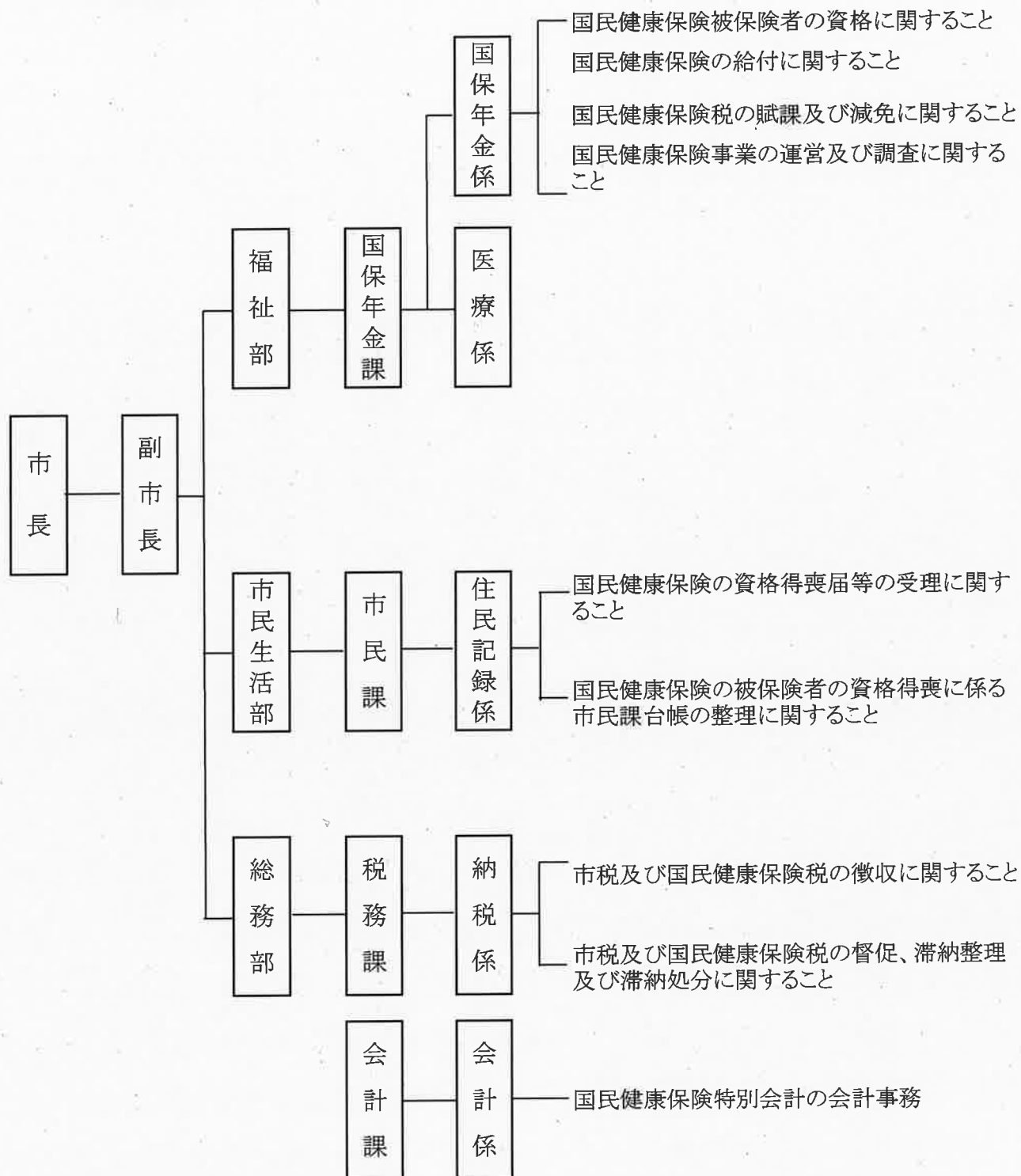
62年	4月	賦課限度額37万円に改正
63年	4月	賦課限度額39万円に改正
	6月	保険基盤安定制度発足(国1/2、県1/4、市1/4)
平成 元年	4月	賦課限度額40万円に改正
	6月	高額療養費57,000円超に改正
2年	4月	賦課限度額42万円に改正
3年	4月	助産費180,000円、葬祭費70,000円に引上げ
	5月	高額療養費60,000円超に改正
4年	4月	助産費240,000円、葬祭費100,000円に引上げ
5年	4月	賦課限度額44万円に改正
	5月	高額療養費63,000円超に改正
6年	4月	賦課限度額47万円に改正
	10月	助産費・育児手当金を出産育児一時金300,000円に改正 入院時食事療養費創設(標準負担額600円)
7年	4月	課税方式を市民税所得割方式からただし書き方式に改正 賦課限度額50万円に改正
	12月	碧南市国民健康保険事業基金の設置、管理及び処分に関する条例制定
8年	6月	高額療養費63,600円超に改正
	10月	入院時食事療養費標準負担額760円(非課税世帯減額認定者650円、 同長期入院者500円)に改正
9年	4月	賦課限度額52万円に改正
	9月	薬剤一部負担金の導入
12年	4月	介護保険法施行 介護分賦課限度額7万円
13年	1月	高額療養費限度額改正 一般 63,600円+(医療費-318,000円)×1% 上位 121,800円+(医療費-609,000円)×1%(新設) 入院時食事療養費標準負担額780円に改正(非課税世帯据え置き) 海外療養費の創設
14年	10月	老人保健対象年齢75歳以上に引き上げ 一部負担金の一部改正 3歳未満 2割 〃 70歳以上 1割(一定以上所得者は2割) 高額療養費限度額改正 70歳未満 一般 72,300円+(医療費-361,500円)×1% 〃 上位 139,800円+(医療費-699,000円)×1% 〃 世帯合算の合算対象額が21,000円 〃 多数回該当の4回目以降の自己負担限度額40,200円 (上位は77,700円) 70歳以上 外来(個人ごと)、外来・入院(世帯ごと)を新設
15年	4月	一部負担金の一部改正 退職本人(入院、外来) 3割 〃 退職扶養者(入院) 3割 退職被保険者の特例療養費廃止 外来薬剤一部負担金の廃止

		高額療養費限度額改正
		70歳未満 一般 72,300円+(医療費-241,000円)×1%
		〃 上位 139,800円+(医療費-466,000円)×1%
17年	4月	医療分賦課限度額53万円に改正 介護分賦課限度額8万円に改正
18年	10月	出産育児一時金350,000円、葬祭費50,000円に改正 高額療養費限度額改正
		70歳未満 一般 80,100円+(医療費-267,000円)×1%
		〃 上位 150,000円+(医療費-500,000円)×1%
		〃 多数回該当の4回目以降の自己負担限度額44,400円 (上位は83,400円)
		一部負担金の一部改正 70歳以上の一定以上所得者 3割
20年	4月	高齢者の医療の確保に関する法律施行 医療分賦課限度額42万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額11万円 退職者医療制度については65歳未満の退職者を対象 一部負担金の一部改正 義務教育就学前 2割 特定健康診査・特定保健指導施行
	10月	保険税の特別徴収開始
21年	1月	出産育児一時金380,000円に改正
	4月	医療分賦課限度額47万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額12万円に改正 介護分賦課限度額9万円に改正
	10月	出産育児一時金390,000円(23年3月31日までの暫定措置として)に改正 産科医療補償制度該当の場合は3万円を加算
22年	4月	医療分賦課限度額50万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額13万円に改正 介護分賦課限度額10万円に改正
23年	4月	出産育児一時金390,000円(恒久化)に改正 医療分賦課限度額51万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額14万円に改正 介護分賦課限度額12万円に改正
24年	4月	外来の高額療養費の現物給付開始
26年	4月	一部負担金の一部改正 70歳以上 2割 (昭和19年4月1日以前生まれは、特例により1割) (70歳以上の一定以上所得者は3割) 後期高齢者支援金分賦課限度額16万円に改正 介護分賦課限度額14万円に改正
27年	1月	出産育児一時金404,000円に改正 高額療養費限度額改正 70歳未満 旧ただし書所得 901万円超 252,600円+(総医療費-842,000円)×1%(多数回該当140,100円)

		旧ただし書所得 600万円～901万円以下
		167,400円+(総医療費－558,000円)×1%(多数回該当93,000円)
		旧ただし書所得 210万円～600万円以下
		80,100円+(総医療費－267,000円)×1%(多数回該当44,400円)
		旧ただし書所得 210万円以下
		57,600円(多数回該当44,400円)
		住民税非課税
		35,400円(多数回該当24,600円)
28年	4月	医療分賦課限度額52万円に改正
		後期高齢者支援金分賦課限度額17万円に改正
		介護分賦課限度額16万円に改正
28年	4月	入院時食事療養費の見直し 食事療養標準負担額が1食につき360円に改定
		ただし、指定難病患者及び小児慢性特定疾病患者については260円据え置き
	6月	医療分賦課限度額54万円に改正
		後期高齢者支援金分賦課限度額19万円に改正
29年	8月	高額療養費限度額改正
		70歳以上 現役並み所得(外来) 57,600円
		〃 一般(外来) 14,000円
		年間上限額144,000円(新設)
		〃 一般(入院) 57,600円
		多数回該当の4回目以降44,400円(新設)
		〃 非課税世帯は据え置き
30年	4月	都道府県が国民健康保険財政運営の責任主体に変更(国保の広域化)
		保険税課税方式のうち資産割を廃止(4方式→3方式に変更)
		医療分賦課限度額58万円に改正
		入院時食事療養費の見直し 食事療養標準負担額が1食につき460円に改定
		ただし、指定難病患者及び小児慢性特定疾病患者については260円据え置き
	8月	高額療養費限度額改正
		70歳以上 現役並み所得者の所得区分が細分化
		〃 現役並み所得者Ⅲ(課税所得690万円以上) 252,600円
		〃 現役並み所得者Ⅱ(課税所得380万円以上) 167,400円
		〃 現役並み所得者Ⅰ(課税所得145万円以上) 80,100円
		〃 一般(外来) 18,000円
		〃 非課税世帯は据え置き
		高額介護合算療養費限度額改正
		70歳以上 現役並み所得者の所得区分が細分化
		〃 現役並み所得者Ⅲ(課税所得690万円以上) 212,000円
		〃 現役並み所得者Ⅱ(課税所得380万円以上) 141,000円
		〃 現役並み所得者Ⅰ(課税所得145万円以上) 67,000円
		〃 一般、非課税世帯は据え置き
31年	4月	医療分賦課限度額61万円に改正
令和 2年	4月	医療分賦課限度額63万円に改正
		介護分賦課限度額17万円に改正

4年	1月	出産育児一時金408,000円に改正
	4月	医療分賦課限度額65万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額20万円に改正
5年	4月	出産育児一時金488,000円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額22万円に改正
	1月	産前産後期間における所得割額及び被保険者均等割額の減額(新設)
6年	4月	後期高齢者支援金分賦課限度額24万円に改正
	7年	医療分賦課限度額66万円に改正 後期高齢者支援金分賦課限度額26万円に改正

3. 事務機構



4. 加入状況

(1) 加入状況の推移

年月日 区分	全 市		国 保 加 入 者		加 入 率		1世帯当り
	世 帯 数	人 口	世 帯 数	被保険者数	世 帯	被保険者	被保険者
	世帯	人	世帯	人	%	%	人
23.3.31	26,180	73,113	9,394	18,106	35.88	24.76	1.9
24.3.31	26,336	72,754	9,349	17,788	35.50	24.45	1.9
25.3.31	26,320	72,159	9,329	17,469	35.44	24.21	1.9
26.3.31	26,489	71,876	9,317	17,297	35.17	24.07	1.9
27.3.31	26,739	71,685	9,278	16,979	34.70	23.69	1.8
28.3.31	27,173	71,789	9,155	16,451	33.69	22.92	1.8
29.3.31	27,679	72,068	8,931	15,702	32.27	21.79	1.8
30.3.31	28,357	72,762	8,672	15,063	30.58	20.70	1.7
31.3.31	28,947	73,104	8,399	14,335	29.02	19.61	1.7
R2.3.31	29,297	73,180	8,232	13,853	28.10	18.93	1.7
R3.3.31	29,498	72,765	8,369	13,839	28.37	19.02	1.7
R4.3.31	29,765	72,756	8,217	13,362	27.61	18.37	1.6
R5.3.31	30,020	72,459	7,931	12,749	26.42	17.59	1.6
R6.3.31	30,374	72,382	7,742	12,207	25.49	16.86	1.6
R7.3.31	30,669	72,111	7,518	11,688	24.51	16.21	1.6

(2) 年間平均被保険者数

4月末－3月末

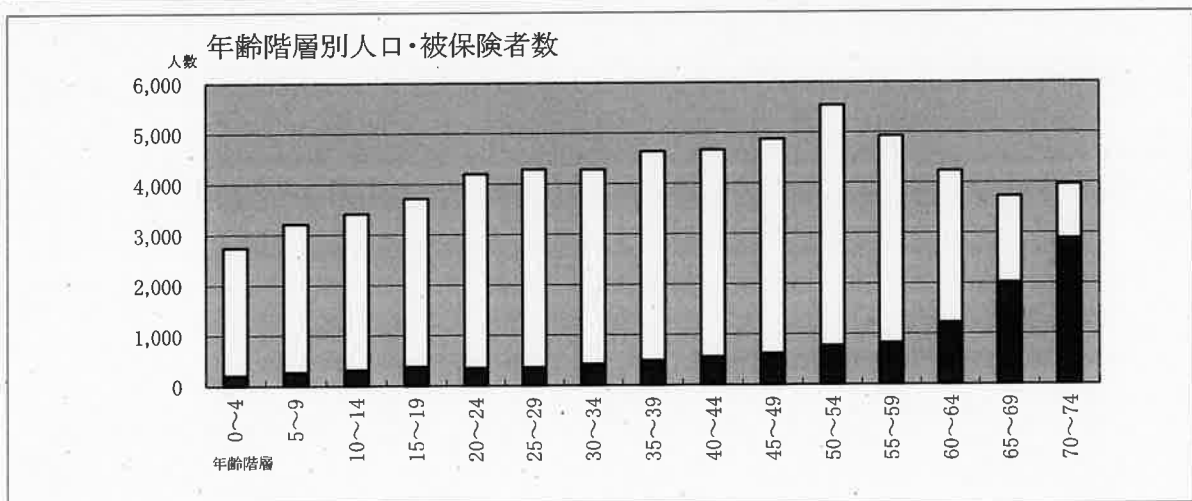
年度 区分	世帯数	被保険者数	一 般		退 職	
			被保険者数	構 成 比	被保険者数	構 成 比
R1	8,321	14,065	14,050	99.89	15	0.11
R2	8,390	13,993	13,993	100.00	0	0.00
R3	8,326	13,610	13,610	100.00	0	0.00
R4	8,157	13,165	13,165	100.00	0	0.00
R5	7,841	12,482	12,482	100.00	0	0.00
R6	7,654	11,957	11,957	100.00	0	0.00

(3) 介護保険第2号被保険者数(年間平均)

年度	区分	世帯数	被保険者数	一 般		退 職	
				被保険者数	構 成 比	被保険者数	構 成 比
R2		3,770	4,601	4,601	100.00	0	0.00
R3		3,675	4,440	4,440	100.00	0	0.00
R4		3,606	4,336	4,336	100.00	0	0.00
R5		3,457	4,148	4,148	100.00	0	0.00
R6		3,391	4,051	4,051	100.00	0	0.00

(4) 令和6年度 年齢階層別被保険者数 (令和7年3月31日現在)

区分 年齢階層	全 市		国保加入者		国保加入率(%)
	人 口 ①	構 成 比	被保険者数 ②	構 成 比	②/①
歳 歳		%	人	%	%
0 ~ 4	2,743	3.80	203	1.74	7.40
5 ~ 9	3,213	4.46	272	2.33	8.47
10 ~ 14	3,413	4.73	316	2.70	9.26
15 ~ 19	3,716	5.15	379	3.24	10.20
20 ~ 24	4,197	5.82	353	3.02	8.41
25 ~ 29	4,287	5.95	360	3.08	8.40
30 ~ 34	4,282	5.94	420	3.59	9.81
35 ~ 39	4,634	6.43	494	4.23	10.66
40 ~ 44	4,663	6.47	557	4.77	11.95
45 ~ 49	4,869	6.75	620	5.30	12.73
50 ~ 54	5,541	7.68	771	6.60	13.91
55 ~ 59	4,930	6.84	824	7.05	16.71
60 ~ 64	4,232	5.87	1,220	10.44	28.83
65 ~ 69	3,729	5.17	2,014	17.23	54.01
70 ~ 74	3,964	5.50	2,885	24.68	72.78
75 ~	9,698	13.45	-	-	-
合計	72,111	100.00	11,688	100.00	16.21



(5) 令和6年度 異動届出状況

(単位:件)

月	取得届	喪失届	氏名変更	世帯変更	住所変更	世帯主変更	合計
4	302	251	5	4	9	7	578
5	170	239	4	3	11	10	437
6	149	245	5	4	10	12	425
7	191	251	5	3	14	6	470
8	179	207	5	3	12	11	417
9	164	230	3	3	8	8	416
10	175	238	10	4	10	14	451
11	148	246	8	0	11	6	419
12	155	230	4	4	12	9	414
1	162	215	5	3	13	8	406
2	159	209	4	2	6	9	389
3	190	216	4	7	9	20	446
合計	2,144	2,777	62	40	125	120	5,268
平均	179	231	5	3	10	10	439

(6) 令和6年度 被保険者理由別異動状況

資格取得(増加)

(単位:人)

月	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
4	58	345	4	1	0	10	418
5	40	183	2	4	1	5	235
6	31	142	2	2	0	18	195
7	60	166	0	3	0	7	236
8	36	191	0	3	0	14	244
9	46	156	0	1	0	10	213
10	47	167	0	1	0	9	224
11	52	119	2	1	0	14	188
12	50	129	2	4	0	7	192
1	40	149	0	2	1	17	209
2	43	165	1	3	1	15	228
3	77	153	0	1	0	11	242
合計	580	2,065	13	26	3	137	2,824
平均	48	172	1	2	0	11	235

資格喪失(減少)

(単位:人)

月	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
4	50	176	1	6	64	19	316
5	43	153	3	8	65	22	294
6	30	170	3	3	57	57	320
7	45	141	1	6	64	41	298
8	43	113	0	6	55	34	251
9	41	123	3	1	71	23	262
10	37	169	3	7	67	7	290
11	47	118	1	6	73	24	269
12	50	130	9	6	64	28	287
1	39	108	0	10	73	21	251
2	41	117	1	12	60	23	254
3	57	107	0	7	61	19	251
合計	523	1,625	25	78	774	318	3,343
平均	44	135	2	7	65	27	279

5. 保険給付の状況

(1) 保険給付の種類

種類		内 容	給付割合及び支給額																																
療養の給付 (現物)		疾病・負傷に対して、保険医療機関等で、診療・薬剤又は治療の材料の支給・処置・手術・その他の治療を受けたとき	<table><tr><th>年齢</th><th>割合</th></tr><tr><td>70歳以上 ※</td><td>7割、8割又は9割</td></tr><tr><td>義務教育就学後～ 70歳未満</td><td>7割</td></tr><tr><td>義務教育就学前</td><td>8割</td></tr></table> ※原則8割。一定以上所得者は7割、昭和19年4月2日生以前の70歳以上の者は9割		年齢	割合	70歳以上 ※	7割、8割又は9割	義務教育就学後～ 70歳未満	7割	義務教育就学前	8割																							
年齢	割合																																		
70歳以上 ※	7割、8割又は9割																																		
義務教育就学後～ 70歳未満	7割																																		
義務教育就学前	8割																																		
療養費		*療養の給付を行うことが困難であると保険者が認めたとき *医師の同意を得て、あんま・はり・灸・柔道整復師の施術を受けたとき *医師が必要と認めた治療用補装具を装着したとき(コルセット等)																																	
訪問看護療養費		指定訪問看護事業者の指定訪問看護を受けたとき																																	
特定療養費		大学病院等の高度の医療を提供すると認められた特定承認保険医療機関で診療又は保険医療機関で差額診療を受けたとき																																	
特別療養費		資格確認書(特別療養費)の交付を受けている場合において、保険医療機関で診療又は薬剤の支給を受けたとき																																	
入院時食事療養費		入院時における療養の給付と併せて食事療養を保険医療機関で受けたとき	食事療養につき国が定めた基準の算定額から標準額を控除した額																																
同一人が同一月内に同一の医療機関で支払った医療費の一部負担額が自己限度額を超えたとき (1) 70歳以上75歳未満の人の自己負担限度額(月額) 平成30年8月から																																			
<table><tr><th colspan="2">所得区分 ※1</th><th>個人単位(外来)限度額…①</th><th colspan="2">世帯単位(外来+入院)限度額…②</th></tr><tr><td rowspan="5">者 並 み 所 得</td><td>Ⅲ(課税所得690万円以上)</td><td>252,600円(医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td><td colspan="2">【140,100円 ※6】</td></tr><tr><td>Ⅱ(課税所得380万円以上)</td><td>167,400円(医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td><td colspan="2">【93,000円 ※6】</td></tr><tr><td>Ⅰ(課税所得145万円以上)</td><td>80,100円(医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td><td colspan="2">【44,400円 ※6】</td></tr><tr><td>一般(課税所得145万円以上)</td><td>18,000円</td><td colspan="2">57,600円 【44,400円 ※5】</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ ※3</td><td>8,000円</td><td colspan="2">24,600円</td></tr><tr><td></td><td>低所得者Ⅰ ※4</td><td>8,000円</td><td colspan="2">15,000円</td></tr></table>					所得区分 ※1		個人単位(外来)限度額…①	世帯単位(外来+入院)限度額…②		者 並 み 所 得	Ⅲ(課税所得690万円以上)	252,600円(医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	【140,100円 ※6】		Ⅱ(課税所得380万円以上)	167,400円(医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	【93,000円 ※6】		Ⅰ(課税所得145万円以上)	80,100円(医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	【44,400円 ※6】		一般(課税所得145万円以上)	18,000円	57,600円 【44,400円 ※5】		低所得者Ⅱ ※3	8,000円	24,600円			低所得者Ⅰ ※4	8,000円	15,000円	
所得区分 ※1		個人単位(外来)限度額…①	世帯単位(外来+入院)限度額…②																																
者 並 み 所 得	Ⅲ(課税所得690万円以上)	252,600円(医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	【140,100円 ※6】																																
	Ⅱ(課税所得380万円以上)	167,400円(医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	【93,000円 ※6】																																
	Ⅰ(課税所得145万円以上)	80,100円(医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	【44,400円 ※6】																																
	一般(課税所得145万円以上)	18,000円	57,600円 【44,400円 ※5】																																
	低所得者Ⅱ ※3	8,000円	24,600円																																
	低所得者Ⅰ ※4	8,000円	15,000円																																
(2) 国保世帯全体…③																																			
<table><tr><th colspan="2">所得区分 ※1</th><th>3回目まで</th><th colspan="2">4回目以降</th></tr><tr><td rowspan="5">住 民 税 課 税 世 帯</td><td>901万円超</td><td>252,600円(医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td><td colspan="2">140,100円</td></tr><tr><td>600万円超 901万円以下</td><td>167,400円(医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td><td colspan="2">93,000円</td></tr><tr><td>210万円超 600万円以下</td><td>80,100円(医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)</td><td colspan="2">44,400円</td></tr><tr><td>210万円以下</td><td>57,600円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>住民税非課税世帯</td><td>35,400円</td><td colspan="2">24,600円</td></tr></table>					所得区分 ※1		3回目まで	4回目以降		住 民 税 課 税 世 帯	901万円超	252,600円(医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	140,100円		600万円超 901万円以下	167,400円(医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	93,000円		210万円超 600万円以下	80,100円(医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	44,400円		210万円以下	57,600円			住民税非課税世帯	35,400円	24,600円						
所得区分 ※1		3回目まで	4回目以降																																
住 民 税 課 税 世 帯	901万円超	252,600円(医療費が842,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	140,100円																																
	600万円超 901万円以下	167,400円(医療費が558,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	93,000円																																
	210万円超 600万円以下	80,100円(医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算)	44,400円																																
	210万円以下	57,600円																																	
	住民税非課税世帯	35,400円	24,600円																																
《支給額の計算方法》 1.70歳以上の者が外来でかかった自己負担額に個人単位(外来のみ)の限度額①を適用する 2.70歳以上の入院と1で適用された限度額を世帯単位で計算し、世帯単位の限度額②を適用する 3.70歳未満の外来と入院を合算したものと、70歳以上の世帯単位の自己限度額を合算して、国保世帯全体の限度額																																			
世帯合算		同一世帯で同一月に21,000円以上の医療費の一部負担金が複数生じた場合の合算額が自己負担の限度額を超えたとき																																	
長期高額疾病		特定の病気で厚生労働大臣が指定したもの(慢性腎不全等)																																	
移送費			療養の給付等のために病院又は診療所に移送され保険者が必要であると認めたとき 厚生労働省が定めるところにより算定した額																																
出産育児一時金			被保険者が分娩(妊娠4月以上の死産を含む)したとき支給(産科医療補償制度に加入の場合は12,000円を加算する) 488,000円																																
葬祭費			被保険者が死亡したときその葬祭を行うものに対して支給 50,000円																																

※1 旧ただし書所得により所得区分を判定

※2 70歳以上の被保険者のうち、住民税課税所得が145万円以上で、前年中の収入が520万円(単身世帯は383万円)以上の者及び同一世帯の者。ただし、平成27年1月以降新たに70歳となった被保険者のうち、国民健康保険の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額(以下「旧ただし書所得」という。)の合計額が210万円以下の場合には「一般」の区分と同様になる。

※3 住民税非課税世帯に属する被保険者

※4 住民税非課税世帯であり、かつその世帯の所得が一定基準以下の世帯に属する被保険者

※5 過去12か月以内に限度額を超えた高額療養費の支給が4回以上あった場合の4回目以降の限度額

※6 過去12か月以内に、同じ世帯で高額療養費の支給が4回以上あったときの4回目以降の限度額

(2)療養の給付等の状況

(一般)

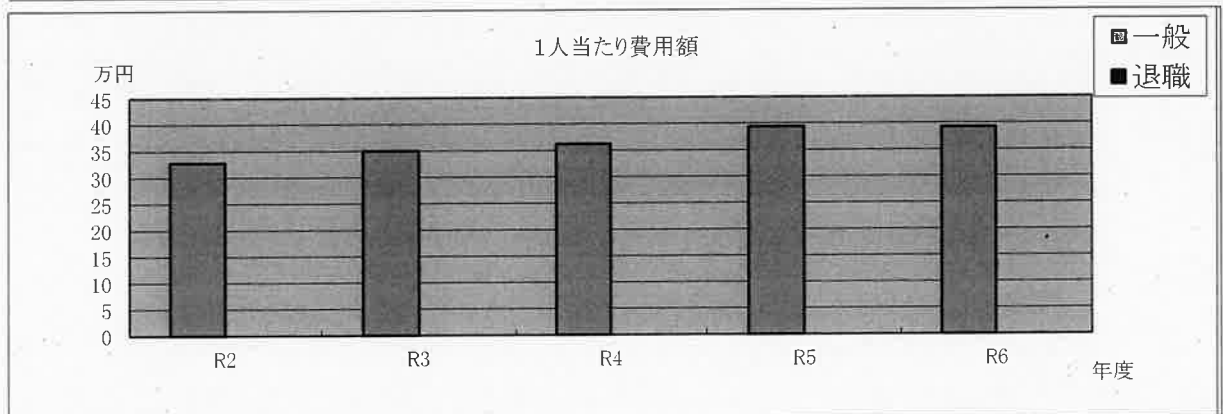
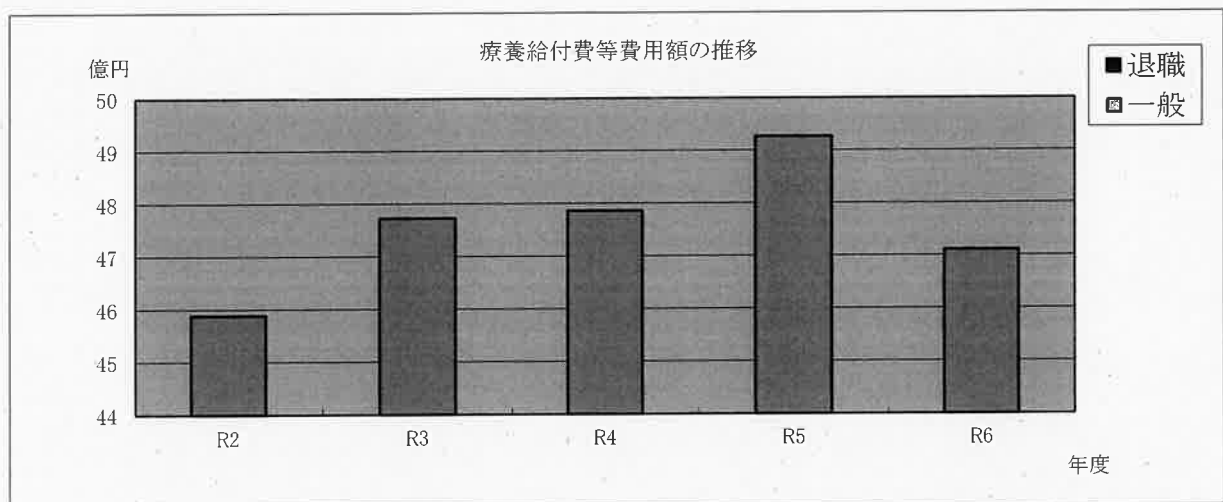
※年報C表より

区分 年度	件 数	費 用 額	対前年比	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	1 日 当 たり 費 用 額
R2	213,305	4,587,995,265	97.89	21,509	327,854	17,042
R3	218,638	4,773,061,823	104.03	21,831	349,700	17,318
R4	219,960	4,786,020,474	100.27	21,759	362,111	17,486
R5	215,494	4,926,214,580	102.93	22,860	393,216	18,292
R6	209,540	4,710,791,621	95.63	22,482	392,566	18,048

(退職)

※年報F表より

区分 年度	件 数	費 用 額	対前年比	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	1 日 当 たり 費 用 額
R2	6	37,350	0.40	6,225	0	6,225
R3	0	0	0.00	0	0	0
R4	0	0	0.00	0	0	0
R5	0	0	0.00	0	0	0
R6	0	0	0.00	0	0	0



(3)療養の給付等の区分別状況

(一般)

※年報C表より

年度 区分		R2	対前年度 比	R3	対前年度 比	R4	対前年度 比	R5	対前年度 比	R6	対前年度 比
入院	件数 件	2,540	95.9	2,592	102.1	2,516	97.1	2,619	104.1	2,412	92.1
	受診率 %	18.2	112.5	19.0	104.6	19.0	100.2	20.9	109.8	20.1	96.2
	費用額 千円	1,556,255	116.9	1,575,466	101.2	1,598,613	101.5	1,713,510	107.2	1,594,343	93.1
	一人当 費用額 円	111,209	137.1	115,427	103.8	120,951	104.8	136,774	113.1	132,862	97.1
入院 外	件数 件	114,476	87.5	117,507	102.7	118,096	100.5	115,216	97.6	111,458	96.7
	受診率 %	818.0	102.6	860.9	105.2	893.5	103.8	919.7	102.9	928.8	101.0
	費用額 千円	1,817,298	101.3	1,962,704	108.0	1,966,780	100.2	1,985,308	100.9	1,931,231	97.3
	一人当 費用額 円	129,863	118.8	143,798	110.7	148,807	103.5	158,470	106.5	160,936	101.6
歯科	件数 件	29,266	93.6	29,750	101.7	29,327	98.6	28,366	96.7	27,381	96.5
	受診率 %	209.1	109.7	218.0	104.2	221.9	101.8	226.4	102.0	228.2	100.8
	費用額 千円	363,558	96.9	367,004	101.0	359,851	98.1	341,180	94.8	327,957	96.1
	一人当 費用額 円	25,980	113.6	26,889	103.5	27,226	101.3	27,233	100.0	27,330	100.4
小計	件数 件	146,282	88.8	149,849	102.4	149,939	100.1	146,201	97.5	141,251	96.6
	受診率 %	1045.3	104.1	1097.9	105.0	1134.4	103.3	1167.0	102.9	1177.1	100.9
	費用額 千円	3,737,111	106.8	3,905,174	104.5	3,925,244	100.5	4,039,998	102.9	3,853,531	95.4
	一人当 費用額 円	267,051	125.2	286,114	107.1	296,984	103.8	322,477	108.6	321,128	99.6
調剤	件数 件	66,148	87.2	67,817	102.5	69,067	101.8	68,241	98.8	67,205	98.5
	費用額 千円	709,386	84.2	717,735	101.2	705,858	98.4	714,993	101.3	690,282	96.5
食事療養費	件数 (再掲) 件	2,338	92.6	2,429	103.9	2,382	98.1	2,473	103.8	2,283	92.3
	費用額 千円	61,655	100.0	63,586	103.1	66,438	104.5	69,287	104.3	64,656	93.3
訪問看護	件数 件	875	343.1	972	111.1	954	98.2	1,052	110.3	1,084	103.0
	費用額 千円	79,843	654.2	86,567	108.4	88,477	102.2	101,933	115.2	102,323	100.4
合計	件数 件	213,305	88.6	218,638	102.5	219,960	100.6	215,494	98.0	209,540	97.2
	費用額 千円	4,587,995	103.9	4,773,062	104.0	4,786,017	100.3	4,926,211	102.9	4,710,792	95.6
	一人当 費用額 円	327,854	121.8	349,700	106.7	362,111	103.6	393,216	108.6	392,566	99.8

(退職)

※年報F表より

区分		年度	R2	対前年度 比	R3	対前年度 比	R4	対前年度 比	R5	対前年度 比	R6	対前年度 比
入院	件数	件	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受診率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	費用額	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一人当 費用額	円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入院 外	件数	件	3	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受診率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	費用額	千円	19	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一人当 費用額	円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歯科	件数	件	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受診率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	費用額	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一人当 費用額	円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	件数	件	3	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受診率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	費用額	千円	19	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一人当 費用額	円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
調剤	件数	件	3	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	費用額	千円	18	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
食事療養費	件数 (再掲)	件	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	費用額	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
訪問看護	件数	件	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	費用額	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	件数	件	6	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	費用額	千円	37	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一人当 費用額	円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(4)療養費の状況
(一般)

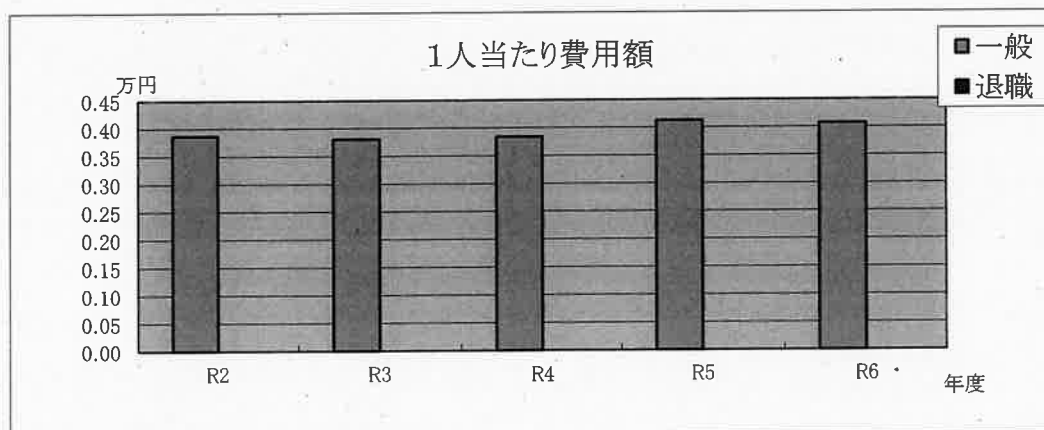
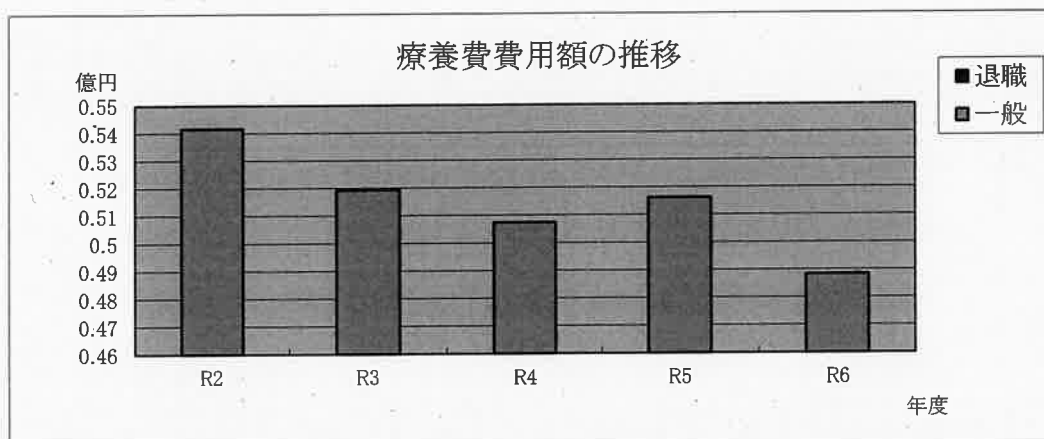
※年報C表より

区分 年度	件 数	費 用 額	対前年比	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額
	件	円	%	円	円
R2	6,280	54,153,705	90.67	8,623	3,870
R3	6,410	51,927,581	95.89	8,101	3,804
R4	6,249	50,733,629	97.70	8,119	3,839
R5	5,922	51,616,593	101.74	8,716	4,120
R6	5,509	48,836,895	94.61	8,865	4,070

(退職)

※年報F表より

区分 年度	件 数	費 用 額	対前年比	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額
	件	円	%	円	円
R2	1	5,000	9.07	5,000	0
R3	0	0	0.00	0	0
R4	0	0	0.00	0	0
R5	0	0	0.00	0	0
R6	0	0	0.00	0	0



(5) 高額療養費の状況

(一般)

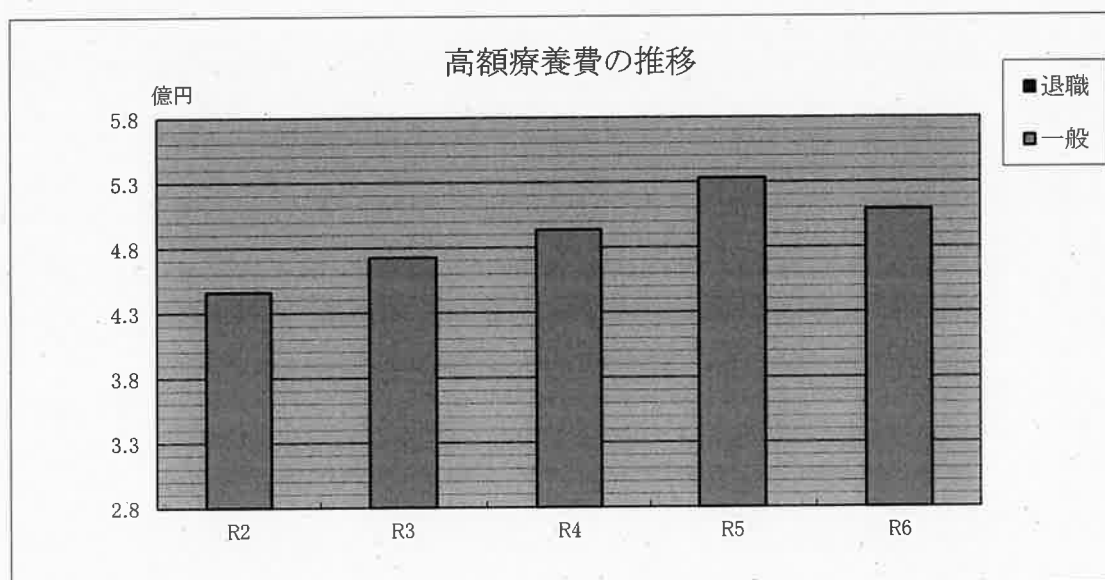
※年報C表より

区分 年度	件数	高額療養費	対前年比	1件当たり 高額療養費	1人当たり 高額療養費
	件	円	%	円	円
R2	7,238	445,950,286	100.64	61,612	31,867
R3	7,666	472,592,858	105.97	61,648	34,625
R4	7,763	493,593,829	104.44	63,583	37,345
R5	8,314	533,129,604	108.01	64,124	42,555
R6	8,268	508,746,320	95.43	61,532	42,396

(退職)

※年報F表より

区分 年度	件数	高額療養費	対前年比	1件当たり 高額療養費	1人当たり 高額療養費
	件	円	%	円	円
R2	2	195,537	10.39	97,769	0
R3	0	0	0.00	0	0
R4	0	0	0.00	0	0
R5	0	0	0.00	0	0
R6	0	0	0.00	0	0

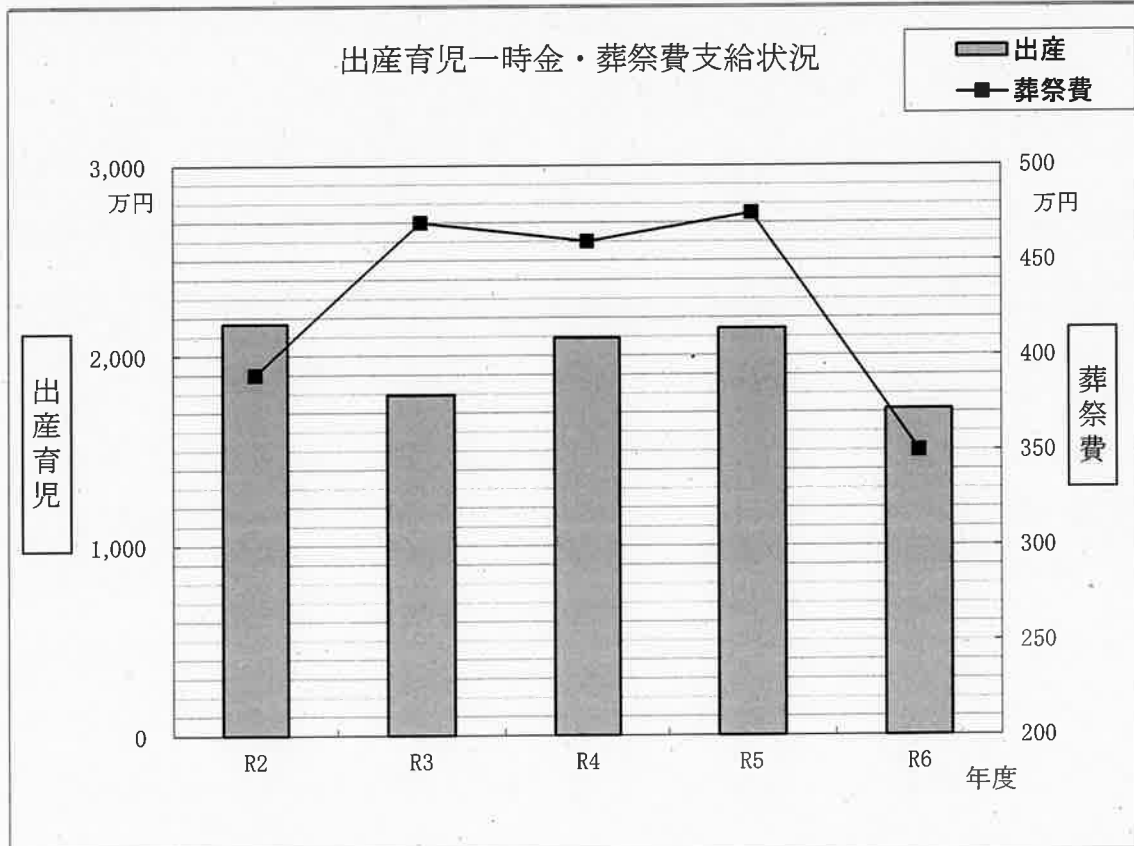


(6) その他の保険給付費

その他の保険給付費の推移

年度	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費		
	件 数	前年対比	支 給 額	件 数	前年対比	支 給 額
R2	52	108.3	21,684,740	78	91.8	3,900,000
R3	43	82.7	17,934,300	94	120.5	4,700,000
R4	48	111.6	20,922,180	92	97.9	4,600,000
R5	44	91.7	21,426,570	95	103.3	4,750,000
R6	28	63.6	17,179,175	70	73.7	3,500,000

平成18年9月まで 出産育児一時金300,000円、葬祭費100,000円
 18年10月から 出産育児一時金350,000円、葬祭費50,000円
 21年1月から 出産育児一時金380,000円
 21年10月から 出産育児一時金390,000円(産科医療補償制度該当は3万円を加算)
 27年1月から 出産育児一時金404,000円(産科医療補償制度該当は1.6万円を加算)
 令和 4年1月から 出産育児一時金408,000円(産科医療補償制度該当は1.2万円を加算)
 令和 5年1月から 出産育児一時金488,000円(産科医療補償制度該当は1.2万円を加算)



6. 財政の状況

(1) 決算及び予算

歳 入

科 目		6年度当初予算	6年度決算	構成比	7年度当初予算	予算前年対比	構成比
		千円	円	%	千円	%	%
保険税	一般分	1,547,908	1,497,545,598	23.5	1,510,180	97.6	23.8
	退職者分	6	0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	1,547,914	1,497,545,598	23.5	1,510,180	97.6	23.8
国庫支出金		0	8,569,000	0.1	0	0.0	0.0
県支出金		4,245,863	4,126,295,348	64.7	4,171,161	98.2	65.8
財産収入		1	4	0.1	1	100.0	0.0
繰入金		682,777	695,914,855	10.9	632,686	92.7	10.0
繰越金		20,000	39,932,842	0.6	20,000	100.0	0.3
その他の他		8,866	9,099,093	0.1	8,679	97.9	0.1
合 計		6,505,421	6,377,356,740	100.0	6,342,707	97.5	100.0

歳 出

科 目				6年度当初予算	6 年 度 決 算	構 成 比	7年度当初予算	予算前年対比	構 成 比	
				千円	円	%	千円	%	%	
総 務 費				101,323	98,831,263	1.6	100,373	99.1	1.6	
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	一 般 分	療 養 給 付 費	3,516,459	3,436,846,922	54.4	3,446,551	98.0	54.3	
			療 養 費 等	38,175	35,725,737	0.6	37,175	97.4	0.6	
			高 額 療 養 費	546,424	510,263,269	8.1	547,396	100.2	8.6	
			小 計	4,101,058	3,982,835,928	63.1	4,031,122	98.3	63.5	
	退 職 者 給 付 費	分	療 養 給 付 費	10	0	0.0	0	0.0	0.0	
			療 養 費 等	11	0	0.0	0	0.0	0.0	
			高 額 療 養 費	201	0	0.0	0	0.0	0.0	
			小 計	222	0	0.0	0	0.0	0.0	
	審 査 支 払 手 数 料	出 産 育 児 諸 費	葬 祭 諸 費	審 査 支 払 手 数 料	11,916	10,458,758	0.2	13,926	116.9	0.2
				出 産 育 児 諸 費	29,013	17,179,175	0.3	25,011	86.2	0.4
				葬 祭 諸 費	4,800	3,500,000	0.1	5,000	104.2	0.1
				傷 病 手 当 金	100	0	0.0	100	100.0	0.0
	計			4,147,109	4,013,973,861	63.7	4,075,159	98.3	64.2	
国 保 事 業 費 納 付 金			2,164,424	2,121,828,891	33.6	2,073,120	95.8	32.7		
保 健 事 業 費			66,563	61,068,577	1.0	68,053	102.2	1.1		
そ の 他			6,002	17,074,974	0.3	6,002	100.0	0.1		
予 備 費			20,000	0	0.0	20,000	100.0	0.3		
合 計			6,505,421	6,312,777,566	100.2	6,342,707	97.5	100.0		

(2) 決算の状況

歳 入

(円)

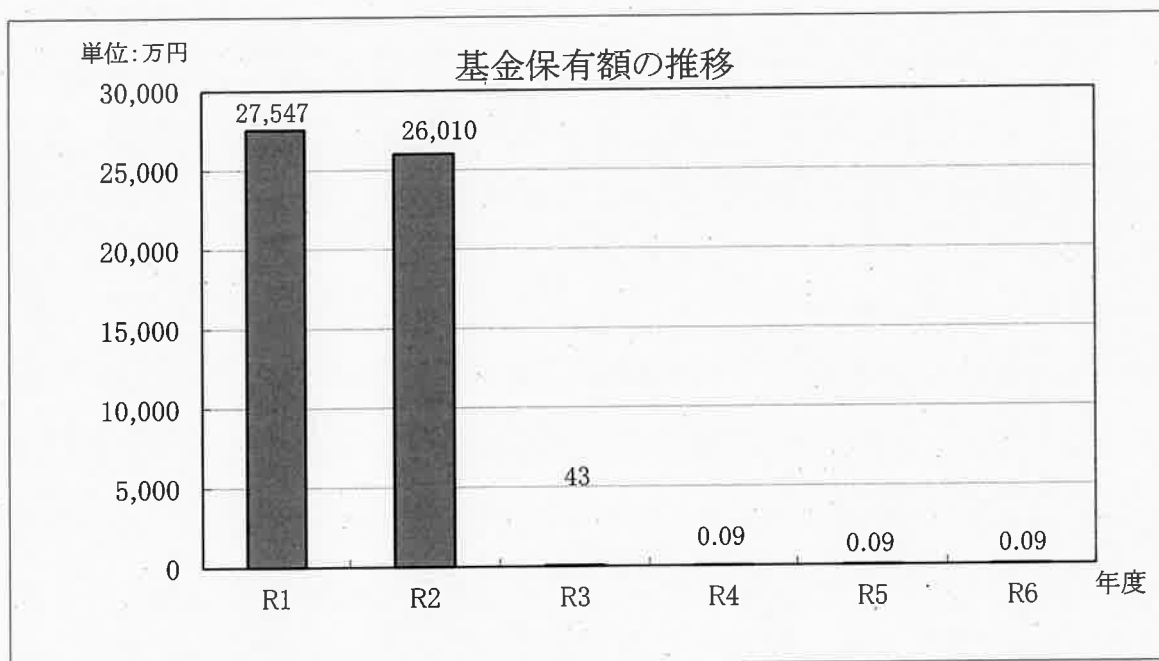
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 分	1,440,935,807	1,403,139,713	1,403,187,760	1,414,419,879	1,497,545,598
退 職 者 分	7,100	1,000	0	0	0
小 計	1,440,942,907	1,403,140,713	1,403,187,760	1,414,419,879	1,497,545,598
国 庫 支 出 金	9,447,000	1,148,000	0	212,000	8,569,000
療養給付費交付金	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—
県 支 出 金	3,983,908,729	4,143,363,066	4,155,812,636	4,284,787,236	4,126,295,348
共 同 事 業 交 付 金	—	—	—	—	—
繰 入 金	449,933,293	709,264,679	663,270,493	714,905,573	695,914,855
繰 越 金	106,821,858	64,890,089	103,999,654	84,948,085	39,932,842
そ の 他	17,641,071	12,506,154	10,577,144	10,792,608	9,099,097
合 計	6,008,694,858	6,334,312,701	6,336,847,687	6,510,065,381	6,377,356,740

歳 出

科 目				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 務 費				86,985,096	83,805,287	98,753,193	88,292,709	98,831,263
保 険 給 付 費	療 養 一 般 分	療養給付費	3,357,613,998	3,491,233,767	3,491,018,958	3,595,470,269	3,436,846,922	
		療 養 費 等	39,279,172	37,914,821	37,120,619	37,693,736	35,725,737	
		高額療養費	447,263,413	473,272,547	494,802,507	534,010,604	510,263,269	
		小 計	3,844,156,583	4,002,421,135	4,022,942,084	4,167,174,609	3,982,835,928	
	退 職 者 分	療養給付費	26,145	0	0	0	0	
		療 養 費 等	3,500	0	0	0	0	
		高額療養費	195,537	0	0	0	0	
		小 計	225,182	0	0	0	0	
	付 費	審 査 支 払 手 数 料	10,697,410	10,892,822	10,970,897	10,715,481	10,458,758	
		出 産 育 児 諸 費	21,695,030	17,943,120	20,932,260	21,426,570	17,179,175	
		葬 祭 諸 費	3,900,000	4,700,000	4,600,000	4,750,000	3,500,000	
		傷 病 手 当 金	—	818,708	1,370,053	116,032	0	
		計	3,880,674,205	4,036,775,785	4,060,815,294	4,204,182,692	4,013,973,861	
国保事業費納付金			1,907,552,251	2,038,429,115	2,024,480,816	2,107,323,920	2,121,828,891	
後期高齢者支援金			—	—	—	—	—	
前期高齢者納付金			—	—	—	—	—	
老人保健拠出金			—	—	—	—	—	
介護納付金			—	—	—	—	—	
共同事業拠出金			—	—	—	—	—	
保 健 事 業 費			61,145,927	64,105,318	62,518,454	64,832,107	61,068,577	
そ の 他			7,447,290	7,197,542	5,331,845	5,501,111	17,074,974	
合 計			5,943,804,769	6,230,313,047	6,251,899,602	6,470,132,539	6,312,777,566	

(3) 基金の状況

区分 年度	前年度末 基金保有額	積立額		取崩額	基金保有額
		一般財源	利子		
R1	425,180,383	0	710,016	150,419,000	275,471,399
R2	275,471,399	0	461,581	15,836,000	260,096,980
R3	260,096,980	0	335,525	260,000,000	432,505
R4	432,505	0	445	432,000	950
R5	950	0	1	0	951
R6	951	0	4	0	955



7. 保険税

(1) 賦課期日及び納期等

賦課期日 4月1日

期別	納 期			備 考
第1期(本算定)	7月16日	から	同月31日まで	納期限が休日のときは、その日以後の最初の平日が納期限となります。
第2期	8月16日	から	翌月1日まで	
第3期	9月16日	から	同月30日まで	
第4期	10月16日	から	同月31日まで	
第5期	11月16日	から	翌月1日まで	
第6期	12月16日	から	同月25日まで	
第7期	1月16日	から	翌月2日まで	
第8期	2月16日	から	翌月2日まで	

月割賦課 賦課期日後において、納税義務の発生又は消滅した場合及び被保険者に増減があったときは、月割をもって賦課します。

(2) 税率及び額(按分率)

年度	区分	所得割	資産割	均等割額	平等割額	限度額
		%	%	円	円	円
R2	医	5.6	—	24,400	17,500	630,000
	後	1.8	—	9,300	6,500	190,000
	介	1.2	—	8,400	4,300	170,000
R3	医	5.6	—	24,400	17,500	630,000
	後	1.8	—	9,300	6,500	190,000
	介	1.2	—	8,400	4,300	170,000
R4	医	5.7	—	24,600	17,600	650,000
	後	1.9	—	9,500	6,600	200,000
	介	1.5	—	9,300	4,800	170,000
R5	医	6.0	—	26,700	18,000	650,000
	後	2.0	—	9,700	6,600	220,000
	介	1.8	—	10,600	5,400	170,000
R6	医	6.7	—	29,900	19,700	650,000
	後	2.4	—	11,400	7,500	240,000
	介	1.9	—	10,700	5,400	170,000

資産割額の算定基礎は、固定資産税額のうち土地、家屋に係る分(平成30年度より廃止)

医 … 医療給付費分(国民健康保険の費用にあてるもの)

後 … 後期高齢者支援金等分(後期高齢者支援金等の納付に要する費用にあてるもの)

介 … 介護納付金分(介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用にあてるもの)

特定世帯における医療分と後期高齢分の世帯別平等割額は1/2(特定継続世帯は6年目以降3年間1/4軽減)

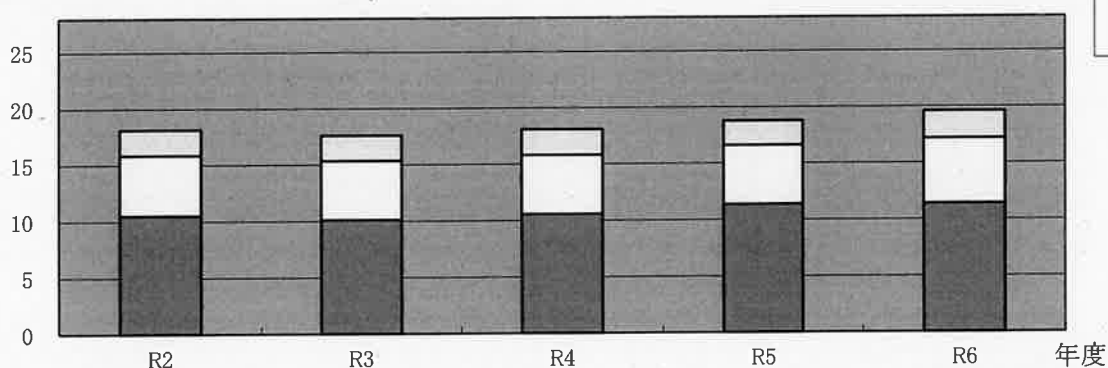
未就学児の医療分と後期高齢分の均等割額は1/2(令和4年度から)

(3) 保険税算定額及び賦課割合(現年課税分)

年度	区分	算定額 千円	所得割		資産割		均等割		平等割		軽減額等 千円	調定額 千円	退職分 調定額 千円
			金額 千円	割合 %	金額 千円	割合 %	金額 千円	割合 %	金額 千円	割合 %			
R2	医	1,349,412	795,245	59.0	0	0.0	389,204	28.8	164,963	12.2	338,597	1,010,815	675
	後	465,228	255,612	54.9	0	0.0	148,344	31.9	61,272	13.2	122,229	342,999	225
	介	143,193	77,030	53.8	0	0.0	46,418	32.4	19,745	13.8	38,326	104,867	100
R3	医	1,309,664	763,694	58.3	0	0.0	381,274	29.1	164,696	12.6	333,096	976,568	600
	後	451,964	245,470	54.3	0	0.0	145,321	32.2	61,173	13.5	120,404	331,560	200
	介	138,540	74,760	54.0	0	0.0	44,671	32.2	19,109	13.8	38,834	99,706	200
R4	医	1,336,918	793,683	59.4	0	0.0	378,200	28.3	165,035	12.3	380,032	956,886	0
	後	472,499	264,558	56.0	0	0.0	146,053	30.9	61,888	13.1	140,150	332,349	0
	介	167,330	97,380	58.2	0	0.0	48,806	29.2	21,144	12.6	51,956	115,374	0
R5	医	1,395,913	851,409	61.0	0	0.0	384,853	27.6	159,651	11.4	435,965	959,948	0
	後	482,154	283,801	58.9	0	0.0	139,815	29.0	58,538	12.1	151,528	330,626	0
	介	206,705	130,850	63.3	0	0.0	53,084	25.7	22,771	11.0	78,004	128,701	0
R6	医	1,432,811	837,186	58.4	0	0.0	421,320	29.4	174,305	12.2	423,607	1,009,204	0
	後	526,882	299,885	56.9	0	0.0	160,637	30.5	66,360	12.6	156,509	370,373	0
	介	180,637	106,002	58.6	0	0.0	52,301	29.0	22,334	12.4	55,705	124,932	0

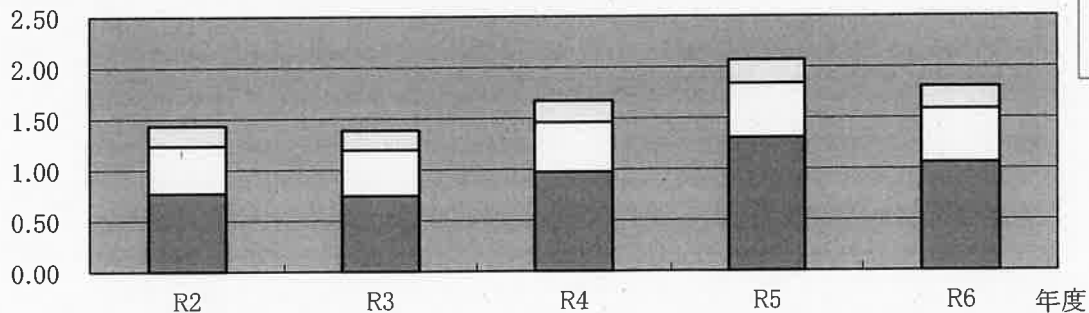
保険税算定額及び割合(医療分+支援分)

億円



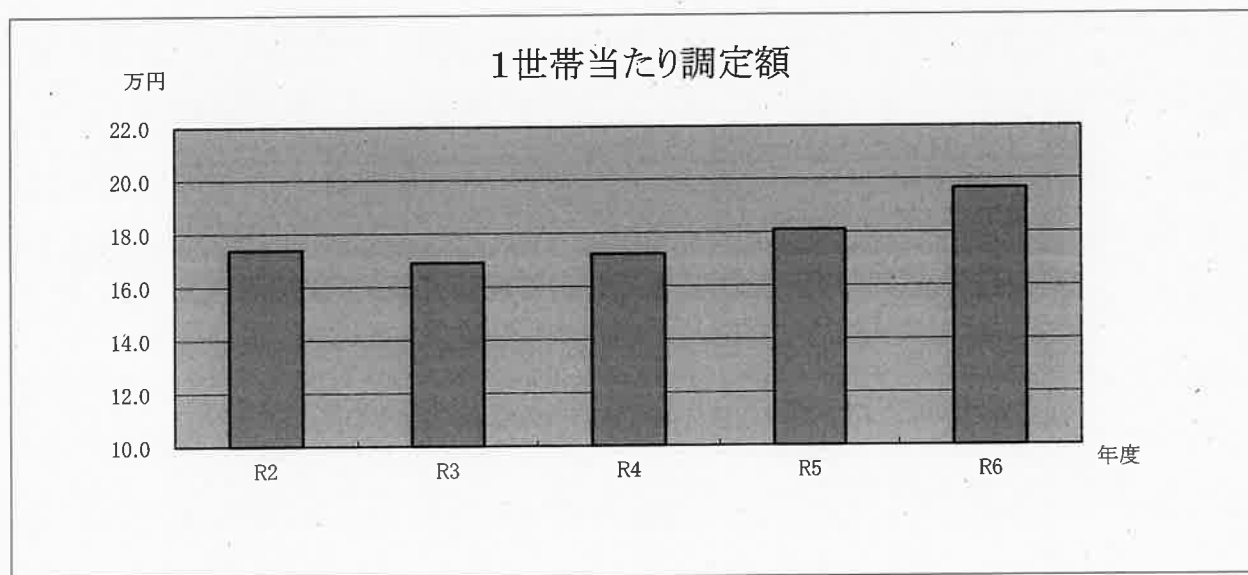
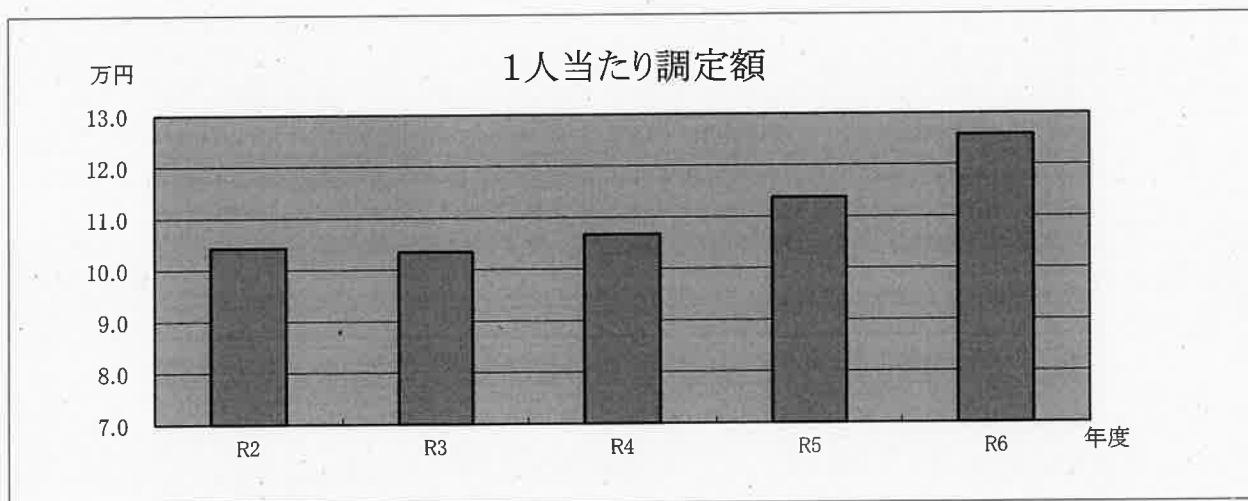
保険税算定額及び割合(介護分)

億円



(4) 1人当たり及び1世帯当たりの保険税(現年課税分)

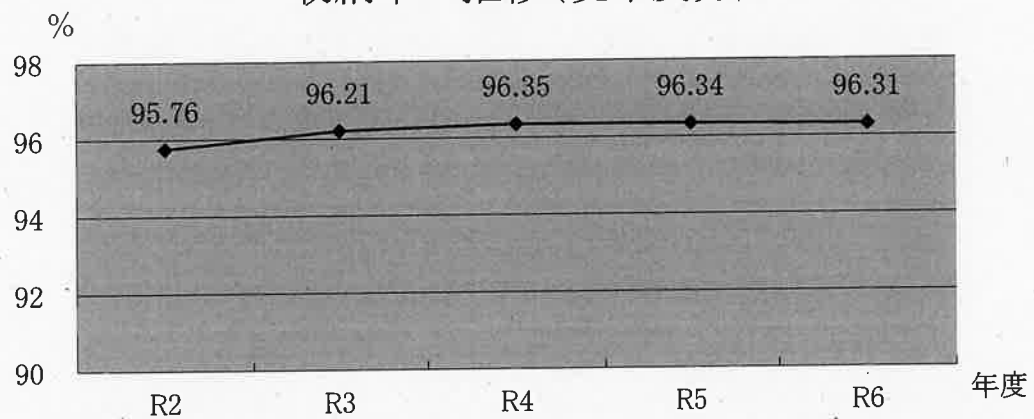
区分 年度	世帯数	被保険者数	調定額	1人当たり 調定額	前年対比	1世帯当たり 調定額	前年対比
	世帯	人	円	円	%	円	%
R2	8,390	13,993	1,458,682,400	104,244	100.8	173,860	99.2
R3	8,326	13,610	1,407,836,200	103,441	99.2	169,089	97.3
R4	8,157	13,165	1,404,610,900	106,693	103.1	172,197	101.8
R5	7,841	12,482	1,419,277,000	113,706	106.6	181,007	105.1
R6	7,654	11,957	1,504,509,900	125,827	110.7	196,565	108.6



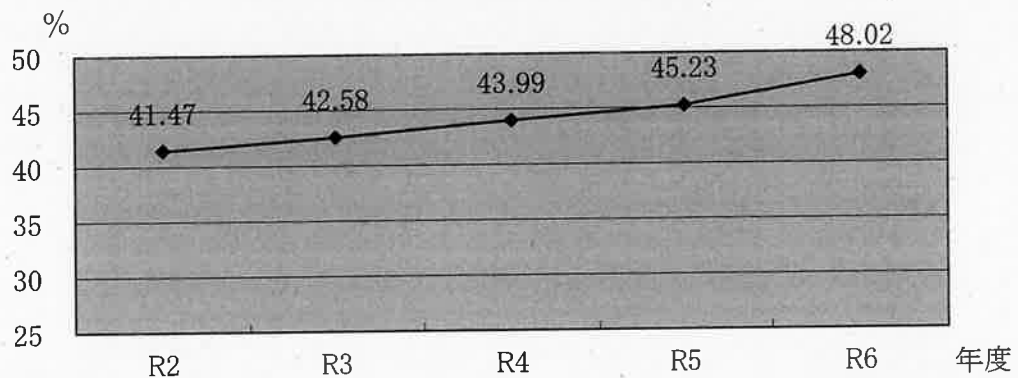
(5) 収納状況

区分 年度	現 年 度 分			滞 納 繰 越 分		
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率
R2	円 1,458,682,400	円 1,396,798,149	% 95.76	円 106,458,137	円 44,144,758	% 41.47
R3	1,407,836,200	1,354,519,375	96.21	114,195,292	48,621,338	42.58
R4	1,404,610,900	1,353,405,822	96.35	113,166,743	49,781,938	43.99
R5	1,419,277,000	1,367,276,800	96.34	104,228,894	47,143,079	45.23
R6	1,504,509,900	1,448,962,024	96.31	101,170,071	48,583,574	48.02

収納率の推移(現年度分)



収納率の推移(滞納繰越分)



(6) 軽減状況

低所得者軽減基準(令和6年度)

7割軽減 … 総所得金額が43万円以下である世帯に対して均等割額及び平等割額の7割を軽減します。

5割軽減 … 総所得金額が43万円を超え、被保険者1人につき29万5千円を加算した金額を超えない世帯に対して均等割額及び平等割額の5割を軽減します。

2割軽減 … 総所得金額が43万円を超え、被保険者1人につき54万5千円を加算した金額

年度	区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
		世帯数 世帯	軽 減 額 円	世帯数 世帯	軽 減 額 円	世帯数 世帯	軽 減 額 円
R2	医	1,938	65,975,037	1,216	35,870,484	1,062	12,411,525
	後	1,938	24,924,342	1,216	13,576,834	1,062	4,697,975
	介	884	8,305,640	492	3,460,200	424	1,186,160
R3	医	2,140	72,967,020	1,150	33,123,324	1,078	12,425,120
	後	2,140	27,565,685	1,150	12,535,949	1,078	4,702,740
	介	963	8,996,190	465	3,318,150	406	1,152,200
R4	医	2,238	76,704,590	1,203	35,480,800	1,029	12,367,120
	後	2,238	29,325,620	1,203	13,595,150	1,029	4,739,640
	介	983	10,288,110	458	3,684,600	398	1,250,700
R5	医	2,137	77,865,090	1,144	34,970,250	1,019	13,102,620
	後	2,137	28,375,240	1,144	12,735,575	1,019	4,771,210
	介	967	11,386,900	458	4,119,800	385	1,384,640
R6	医	2,218	89,296,124	1,147	38,949,415	992	13,972,230
	後	2,218	34,029,489	1,147	14,844,615	992	5,325,270
	介	1,027	12,233,410	484	4,431,200	363	1,305,820

非自発的失業による軽減(再掲)

倒産、解雇などの非自発的理由で失業した場合、国保税の算定基礎となる前年の給与所得を、100分の30とみなして計算します。(平成22年4月から)

年度	R3	R4	R5	R6
件数	115件	116件	112件	142件

特定世帯による軽減(再掲)

国保から後期高齢者医療制度に移行することにより、国保被保険者が1人になる世帯について平等割が半額になります。(所得により、7・5・2割軽減が受けられます。)

区分	年度	R3	R4	R5	R6
7割軽減		173件	191件	183件	172件
5割軽減		220件	246件	263件	253件
2割軽減		224件	228件	225件	248件
所得軽減なし		429件	463件	471件	490件
計		1,046件	1,128件	1,142件	1,163件

未就学児均等割の軽減

未就学児の均等割が半額になります。7・5・2割軽減が受けられる場合は、軽減後の半額になります。(令和4年度から)

年度	R4	R5	R6
人数	411人	353人	333人
軽減額	4,269,807円	3,902,767円	4,219,523円

産前産後期間の免除

令和5年11月1日以降に出産予定の被保険者は、その年度に収める保険税の所得割額と均等割額から出産予定月(又は出産月)の前月から出産予定月(又は出産月)の翌々月相当分が軽減される。

年度	R5(11月より)	R6
人数	15件	25件
免除額	186,808円	1,239,115円

(7)減免状況

災害、疾病等、条例に該当する特別な事情がある場合、申請により認定されたものに対し、保険税が減免される。

事 由	件 数	金 額
1 市民税又は固定資産税の減免	0件	0円
2 災害等	0件	0円
3 傷病	0件	0円
4 失業等	1件	77,500円
5 生活保護法の規定による保護	3件	21,400円
6 収監等	4件	86,700円
7 低所得	1,206件	7,460,800円
8 障害者医療費助成	106件	602,000円
9 精神障害者医療費助成	178件	864,200円
10 母子家庭等医療費助成	76件	425,200円
11 旧被扶養者	49件	2,869,000円
12 特別な理由	0件	0円
合 計	1,623件	12,406,800円

8. 保健事業

(1) 特定健康診査

①個別

実施場所 市内指定の18医療機関

実施期間 令和6年7月1日から令和6年11月30日

②集団

実施場所 碧南市保健センター、南部市民プラザ

実施期間 令和6年8月8、27、30日、令和7年1月18、25日

自己負担額 無料

実施内容

必須項目	問診	問診票に基づき既往歴、生活習慣等
	身体計測等	身長、体重、腹囲、BMI
	理学的検査	視診、打聴診、触診等
	血圧測定	
	生化学検査	脂質検査 (HDL-C、LDL-C、中性脂肪) 肝機能検査 (GOT、GPT、 γ -GTP) 血糖検査 (空腹時または随時血糖、ヘモグロビンA1c)
詳細項目	尿検査	糖、蛋白、潜血
	一定の基準に達し、医師が必要と認めた者	心電図検査 貧血検査 (赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値) 眼底検査
独自事業として特定健康診査実施時に行う項目		血清クレアチニン、アルブミン

受診状況 (単位：人)

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6
対象者数		9,618	9,468	8,893	8,572	8,757
受診者数		4,209	4,373	4,221	4,004	4,076
受診率		43.8%	46.2%	47.5%	46.7%	46.5%

※対象者は年度を通して国民健康保険資格があった方です。
(受診者は受診後に資格を喪失した者を含みます。)

(2) 特定保健指導

実施場所 保健センター

実施期間 通年

自己負担額 無料

実施内容

【積極的支援】 全5回の支援を実施

回数	初回	2回目	3回目	4回目	5回目
内容	個別面談	電話支援	個別面談	電話支援	個別面談 実績評価
時間	60分	5分	20分	5分	20分

【動機付け支援】 全2回の支援を実施

回数	初回	2回目	【オプション】
内容	個別	実績評価 (電話・面談)	実践講座 運動実践コース
時間	60分	-	

【情報提供】

健康診査結果票送付時にメタボリックシンドロームに関する資料を提供します。

実施状況

【積極的支援】

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6
対象者数		126	95	117	124	120
指導利用数		31	24	17	17	12
利用率		16.2%	12.3%	24.6%	13.7%	10.0%

【動機付け支援】

区分	年度	R1	R2	R4	R5	R6
対象者数		319	272	362	354	430
指導利用数		139	86	127	111	87
利用率		38.3%	34.6%	43.6%	31.4%	20.2%

(3) 医療費通知

被保険者に医療費の現状をよく知ってもらい、健康に対する関心を高めるため、2ヶ月ごとに通知をしています。

(単位:通)

通知月	診療月	令和4年度	令和5年度	令和6年度	通知内容
5	1～2月分	6,649	6,491	6,418	・受診年月 ・受診者氏名 ・医療機関の等の名称 ・入外区分 ・受診日数(食事回数) ・医療費の額 ・患者負担額
7	3～4月分	6,822	6,606	6,517	
9	5～6月分	6,866	6,559	6,412	
11	7～8月分	6,621	6,514	6,429	
1	9～10月分	6,751	6,554	6,378	
2	11～12月分	6,729	6,574	6,469	
計	6回	40,438	39,298	38,623	

(4) ジェネリック医薬品差額通知

ジェネリック医薬品への切替を促進するため、ジェネリック医薬品に切替えた場合の効果額をお知らせする通知を年に2回送付しています。

年度	通知月	対象診療月	対象者	差額見込額
R4	10月	R04年7月分	77件	500円以上
	3月	R05年1月分	68件	500円以上
R5	10月	R05年7月分	100件	500円以上
	3月	R06年1月分	57件	500円以上
R6	10月	R06年7月分	30件	500円以上
	3月	R07年1月分	15件	500円以上

(5) 健康診査助成

国民健康保険の被保険者の健康管理を図るため、市保健センター実施による健康診査の助成を行っています。

◎対象者 碧南市国保の被保険者

◎助成額

コース名(内容)	自己負担金(円)	助成額 (円)
Aコース(家族健診)	2,000	(全額) 2,000
Bコース(準総合健診)	5,000	2,500
Cコース(総合健診)	8,000	4,000
Eコース(腹部超音波検査)	3,000	1,500
骨粗しょう症検診	500	300
前立腺がん検診	1,000	500
婦人総合健診(婦人健診+乳がん検診)	2,900	1,500
婦人健診(子宮がん検診)	1,500	800
婦人健診(スメア検査のみ)	1,000	500
乳がん検診	1,400	700
脳ドック	10,000	5,000

※ 40歳の誕生日の人は無料、50歳の誕生日の人は半額となりますので、この場合は、助成の対象から除外します。

※ Aコースの全額助成は、39歳以下の人が対象です。

利用実績

年度	A	B	C	E	婦人	乳がん	骨粗しょう症	前立腺がん	脳ドック	計 (件)	人数(人)	助成額(円)
R1	21	279	548	561	294	373	189	216	86	2,567	1,244	4,795,300
R2	14	206	422	461	183	237	133	169	54	1,879	839	3,583,300
R3	10	210	421	538	244	299	128	180	72	2,102	975	3,870,400
R4	12	244	428	535	208	217	134	186	58	2,022	882	3,840,800
R5	7	265	383	492	210	213	131	182	88	1,971	866	3,780,800
R6	15	283	323	476	154	211	144	92	60	1,758	863	3,362,000

(6) 糖尿病性腎症重症化予防事業

治療中の糖尿病性腎症等患者のうち重症化リスクの高い者に対し、対象者を選定して保健指導を行い、人工透析等への移行を防止する。

◎対象者 糖尿病性腎症病気分類等の第4期(腎不全期)、第3期(顕性腎症期)など

◎指導回数 面接2回、電話10回

(単位:人)

年度	事業実施者	辞退者	中止者	修了者
R3	7	0	0	7
R4	8	0	0	8
R5	10	0	0	10
R6	5	0	1	4

碧 南 の 国 保

令和7年8月発行

発 行 愛知県碧南市
碧南市松本町28番地(〒447-8601)
編 集 健康推進部国保年金課国保年金係
TEL <0566> 95-9891 (直通)

令和 6 年度
碧南市国民健康保険特別会計決算（案）

1 概要

(1) 制度概要

職場の健康保険、後期高齢者医療保険制度に加入している人及び生活保護を受けている人を除いて、すべての人が国民健康保険に加入することとなっており、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

(2) 被保険者等

ア 加入状況

6 年度末	国保加入者		加入率	
	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
	7,518 世帯	11,688 人	24.5%	16.2%
対前年	△224 世帯	△519 人	△1.0%	△0.7%

イ 年齢階層別人数

年齢階層	国保加入者		全市	加入率
	人数	構成比		
0 歳～19 歳	1,170 人	10.0%	13,085 人	8.9%
20 歳～39 歳	1,627 人	13.9%	17,400 人	9.4%
40 歳～59 歳	2,772 人	23.7%	20,003 人	13.9%
60 歳～74 歳	6,119 人	52.4%	11,925 人	51.3%
75 歳～	—	—	9,698 人	—
合 計	11,688 人	100.0%	72,111 人	16.2%

(3) 国民健康保険税

ア 令和 6 年度税率

区分	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	6.7%	29,900 円	19,700 円	650,000 円
後期分	2.4%	11,400 円	7,500 円	240,000 円
介護分	1.9%	10,700 円	5,400 円	170,000 円

イ 令和 6 年度調定額及び収納率

区分	調定額	収入額	収納率
現年分	1,504,509,900 円	1,448,962,024 円	96.3%
滞繰分	101,170,071 円	48,583,574 円	48.0%
合 計	1,605,679,971 円	1,497,545,598 円	93.3%

ウ 軽減の状況

区分	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減	
	世帯数	軽減額(円)	世帯数	軽減額(円)	世帯数	軽減額(円)
医療分	2,218	89,296,124	1,147	38,949,415	992	13,972,230
後期分	2,218	34,029,489	1,147	14,844,615	992	5,325,270
介護分	1,027	12,233,410	484	4,431,200	363	1,305,820

エ 未就学児均等割 2 分の 1 軽減の状況

人数	軽減額
333 人	4,219,523 円

オ 産前産後期間の免除の状況

人数	免除額
25 人	1,239,115 円

カ 減免の状況

事 由	件 数	金 額
1 市民税又は固定資産税の減免	0 件	0 円
2 災害等	0 件	0 円
3 傷病	0 件	0 円
4 失業等	1 件	77,500 円
5 生活保護法の規定による保護	3 件	21,400 円
6 収監等	4 件	86,700 円
7 低所得	1,206 件	7,460,800 円
8 障害者医療費助成	106 件	602,000 円
9 精神障害者医療費助成	178 件	864,200 円
10 母子家庭等医療費助成	76 件	425,200 円
11 旧被扶養者	49 件	2,869,000 円
12 特別な理由	0 件	0 円
合 計	1,623 件	12,406,800 円

(4) 保険給付費の内訳

区分	金額	対前年度
療養給付費	3,436,846,922 円	95.6%
療養費等	35,725,737 円	94.8%
高額療養費	509,198,518 円	95.5%
高額介護合算療養費	1,064,751 円	156.9%
出産育児一時金	17,179,175 円	80.2%
葬祭費	3,500,000 円	73.7%
審査支払手数料	10,458,758 円	97.6%
傷病手当金	0 円	皆減
合 計	4,013,973,861 円	95.5%

(5) 歳入

歳入決算額は 6,377,356,740 円で前年度対比 2.0%の減であった。

主なものとして、国民健康保険税は 1,497,545,598 円で前年度対比 5.9%の増、県支出金は 4,126,295,348 円で前年度対比 3.7%の減、繰入金は 695,914,855 円で前年度対比 2.7%の減、繰越金は 39,932,842 円で前年度対比 53.0%の減であった。

(6) 歳出

歳出決算額は 6,312,777,566 円で前年度対比 2.4%の減であった。

主なものとして、保険給付費が 4,013,973,861 円で前年度対比 4.5%の減であった。

1 項 一般被保険者国民健康保険税	国保年金課
予算現額 1,455,270,000 円 (1,390,511,000 円) 4.7%増 決算額 1,497,545,598 円 (1,414,419,879 円) 5.9%増	

説 明

一般被保険者国民健康保険税

2 項 退職被保険者等国民健康保険税	国保年金課
予算現額 6,000 円 (6,000 円) 増減無 決算額 0 円 (0 円) 増減無	

説 明

退職被保険者等国民健康保険税

1 項 県補助金	国保年金課
予算現額 4,239,688,000 円 (4,395,799,000 円) 3.6%減 決算額 4,126,295,348 円 (4,284,787,236 円) 3.7%減	

説 明

1 普通交付金

3,999,606,348 円

2 特別交付金

126,689,000 円

1 項 財産運用収入	国保年金課
予算現額 1,000 円 (1,000 円) 増減無 決算額 4 円 (1 円) 300.0%増	

説 明

国民健康保険事業基金利子

1 項 一般会計繰入金	国保年金課
予算現額 732,800,000 円 (736,324,000 円) 0.5%減 決算額 695,914,855 円 (714,905,573 円) 2.7%減	

説 明

- 1 一般会計繰入金 402,563,830 円
職員給与費等繰入金、出産育児一時金等繰入金、財政安定化支援事業繰入金、保険税減免分等、決算補填等目的分
- 2 保険基盤安定繰入金 287,892,387 円
保険税軽減分、保険者支援分
- 3 未就学児均等割保険料繰入金 4,219,523 円
- 4 産前産後期間保険料繰入金 1,239,115 円

1 項 繰越金	国保年金課
予算現額 39,932,000 円 (84,948,000 円) 53.0%減 決算額 39,932,842 円 (84,948,085 円) 53.0%減	

説 明

令和 5 年度からの繰越金

1 項 加算金、延滞金及び過料	国保年金課
予算現額 6,002,000 円 (5,002,000 円) 20.0%増 決算額 5,549,060 円 (6,473,519 円) 14.3%減	

説 明

延滞金

2 項 市預金利子	国保年金課
予算現額 33,000 円 (23,000 円) 43.5%増 決算額 111,000 円 (0 円) 皆増	

説 明

市預金利子

3 項 雑入	国保年金課 健康課
予算現額 2,831,000 円 (2,024,000 円) 39.9%増 決算額 3,439,033 円 (4,319,088 円) 20.4%減	

説 明

1 第三者納付金	467,988 円
2 返納金	2,963,695 円
3 参加者負担金	7,350 円
特定保健指導事業における参加者負担金 21 人	

1 項 国庫補助金	国保年金課
予算現額 8,594,000 円 (246,000 円) 3393.5%増 決算額 8,569,000 円 (212,000 円) 3942.0%増	

説 明

社会保障・税番号制度システム整備費補助金

国民健康保険特別会計

歳出 1 款 総務費
1 項 総務管理費

1 目 一般管理費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	104,781,000 円	決算額の	一般財源	92,674,861 円
決算額	92,674,861 円	財源内訳		
(前年度決算額	82,800,697 円)			

説明

- 1 一般職人件費 (10人) 68,061,192 円
2 国民健康保険事務管理事業 24,613,669 円

2 目 連合会負担金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	588,000 円	決算額の	一般財源	521,510 円
決算額	521,510 円	財源内訳		
(前年度決算額	534,738 円)			

説明

国保連合会一般負担金事業

国民健康保険特別会計

歳出 1 款 総務費
2 項 徴税費

1 目 賦課徴収費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	5,487,000 円	決算額の	一般財源	5,344,742 円
決算額	5,344,742 円	財源内訳		
(前年度決算額	4,659,607 円)			

説明

国保税賦課徴収事業

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
歳出 3 項 運営協議会費

1 目 運営協議会費	国保年金課	S D G s	3 持続可能な 開発目標	
予算現額	319,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	290,150 円
決算額	290,150 円			
(前年度決算額	297,667 円)			

説 明

国民健康保険運営協議会運営事業
委員 15 人 3 回開催

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 1 項 療養諸費

1 目 一般被保険者 療養給付費	国保年金課	S D G s	3 持続可能な 開発目標	
予算現額	3,516,459,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	3,433,867,437 円
決算額	3,436,846,922 円		その他特財	2,979,485 円
(前年度決算額	3,595,470,269 円)			

説 明

一般被保険者療養給付事業
療養給付費の状況

令和 6 年度 平均被保険者数 12,000 人 1 人当たり支給額 286,404 円
令和 5 年度 平均被保険者数 12,528 人 1 人当たり支給額 286,995 円

2 目 退職被保険者等 療養給付費	国保年金課	S D G s	3 持続可能な 開発目標	
予算現額	10,000 円	決算額の 財源内訳		
決算額	0 円			
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等療養給付事業
療養給付費の状況

令和 6 年度 平均被保険者数 0 人
令和 5 年度 平均被保険者数 0 人

3 目 一般被保険者療養費	国保年金課	S D G s	3 持続可能な社会を創る	
予算現額	38,125,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	35,725,737 円
決算額	35,725,737 円			
(前年度決算額	37,693,736 円)			

説 明

一般被保険者療養事業

療養費「柔道整復・マッサージ等」の状況

令和 6 年度 平均被保険者数 12,000 人 1 人当たり支給額 2,977 円

令和 5 年度 平均被保険者数 12,528 人 1 人当たり支給額 3,009 円

4 目 退職被保険者等療養費	国保年金課	S D G s	3 持続可能な社会を創る	
予算現額	10,000 円	決算額の 財源内訳		
決算額	0 円			
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等療養事業

療養費「柔道整復・マッサージ等」の状況

令和 6 年度 平均被保険者数 0 人

令和 5 年度 平均被保険者数 0 人

5 目 審査支払手数料	国保年金課	S D G s	3 持続可能な社会を創る	
予算現額	11,916,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	10,452,668 円
決算額	10,452,668 円			
(前年度決算額	10,706,451 円)			

説 明

審査手数料支払事業

1 目 一般被保険者 高額療養費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を 	
予算現額	545,724,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	508,746,320 円
決算額	509,198,518 円		その他特財	452,198 円
(前年度決算額	533,332,073 円)			

説 明

一般被保険者高額療養事業

高額療養費の状況

令和 6 年度 平均被保険者数 12,000 人 1 人当たり支給額 42,433 円

令和 5 年度 平均被保険者数 12,528 人 1 人当たり支給額 42,571 円

2 目 退職被保険者等 高額療養費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を 	
予算現額	200,000 円	決算額の 財源内訳		
決算額	0 円			
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等高額療養事業

高額療養費の状況

令和 6 年度 平均被保険者数 0 人

令和 5 年度 平均被保険者数 0 人

3 目 一般被保険者 高額介護合算療養費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を 	
予算現額	1,180,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	1,064,751 円
決算額	1,064,751 円			
(前年度決算額	678,531 円)			

説 明

一般被保険者高額介護合算療養事業

国民健康保険特別会計

歳出

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

4 目 退職被保険者等 高額介護合算療養費	国保年金課	S D G s	3 高齢社会 健康・福祉	
予算現額	1,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等高額介護合算療養事業

国民健康保険特別会計

歳出

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 目 一般被保険者移送費	国保年金課	S D G s	3 高齢社会 健康・福祉	
予算現額	50,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説 明

一般被保険者移送事業

2 目 退職被保険者等 移送費	国保年金課	S D G s	3 高齢社会 健康・福祉	
予算現額	1,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説 明

退職被保険者等移送事業

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 4 項 出産育児諸費

1 目 出産育児一時金	国保年金課	S D G s		
予算現額	29,000,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	17,179,175 円
決算額	17,179,175 円			
(前年度決算額	21,426,570 円)			

説 明

出産育児一時金給付事業

給付状況

35 件 1 件当たり支給額 488,000 円 (産科補償 12,000 円加算)

2 目 支払手数料	国保年金課	S D G s		
予算現額	13,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	6,090 円
決算額	6,090 円			
(前年度決算額	9,030 円)			

説 明

手数料支払事業

29 件 1 件当たり 210 円

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 5 項 葬祭諸費

1 目 葬祭費	国保年金課	S D G s		
予算現額	4,800,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	3,500,000 円
決算額	3,500,000 円			
(前年度決算額	4,750,000 円)			

説 明

葬祭費給付事業

給付状況

70 件 1 件当たり支給額 50,000 円

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
歳出 6 項 その他給付諸費

1 目 傷病手当金	国保年金課	S D G s	3 持続可能な開発目標 SDGs	
予算現額	100,000 円	決算額の	県支出金	0 円
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	116,032 円)			

説 明

傷病手当金給付事業

新型コロナウイルス感染症に感染又は疑いがある場合に、療養のために労務に服することができない期間に応じて支給する手当金

令和 6 年度 0 件

令和 5 年度 4 件

国民健康保険特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金
歳出 1 項 医療給付費分

1 目 一般被保険者 医療給付費分	国保年金課	S D G s	3 持続可能な開発目標 SDGs	
予算現額	1,461,310,000 円	決算額の	県支出金	113,255,000 円
決算額	1,461,309,969 円	財源内訳	一般財源	1,348,054,969 円
(前年度決算額	1,430,738,393 円)			

説 明

一般被保険者医療給付費分納付金支払事業

2 目 退職被保険者等 医療給付費分	国保年金課	S D G s	3 持続可能な開発目標 SDGs	
予算現額	0 円	決算額の	一般財源	0 円
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	800 円)			

説 明

退職被保険者等医療給付費分納付金支払事業

令和 6 年度以降、制度廃止。

国民健康保険特別会計 歳出 3 款 国民健康保険事業費納付金
後期高齢者支援金等分 2 項

1 目 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	486,268,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	486,267,085 円
決算額	486,267,085 円			
(前年度決算額	494,887,437 円)			

説明

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業

国民健康保険特別会計 歳出 3 款 国民健康保険事業費納付金
介護納付金分 3 項

1 目 介護納付金分	国保年金課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	174,252,000 円	決算額の 財源内訳	一般財源	174,251,837 円
決算額	174,251,837 円			
(前年度決算額	181,697,290 円)			

説明

介護納付金分納付金支払事業

国民健康保険特別会計 歳出 4 款 保健事業費
特定健康診査等事業費 1 項

1 目 特定健康診査等事業費	健康課	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を	
予算現額	49,845,000 円	決算額の 財源内訳	県支出金	13,434,000 円
決算額	47,065,724 円		その他特財	7,350 円
(前年度決算額	46,397,101 円)		一般財源	33,624,374 円

説明

1 特定健康診査事業	46,742,816 円
2 特定保健指導事業	322,908 円

国民健康保険特別会計

歳出 4款 保健事業費
2項 保健事業費

1 目 保健衛生普及費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	15,742,000 円	決算額の	一般財源	14,002,853 円
決算額	14,002,853 円	財源内訳		
(前年度決算額	18,435,006 円)			

説明

- 国民健康保険医療費適正化事業 10,647,653 円
医療費通知、糖尿病性腎症等重症化予防等
- 国民健康保険健康診査助成事業 3,355,200 円
受診者件数 803 人 1,758 件

国民健康保険特別会計

歳出 5款 基金積立金
1項 基金積立金

1 目 国民健康保険事業 基金積立金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	1,000 円	決算額の	その他特財	4 円
決算額	4 円	財源内訳		
(前年度決算額	1 円)			

説明

国民健康保険事業基金積立事業

基金の状況

令和 5 年度末基金現在高	951 円
令和 6 年度積立額	4 円
令和 6 年度取崩額	0 円
令和 6 年度末基金現在高	955 円

国民健康保険特別会計

歳出 6款 公債費
1項 公債費

1 目 利子	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	1,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説明

一時借入金利子

国民健康保険特別会計

歳出

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 保険税還付金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	6,000,000 円	決算額の	一般財源	4,100,970 円
決算額	4,100,970 円	財源内訳		
(前年度決算額	5,183,110 円)			

説明

保険税還付事業

2 目 償還金	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	12,974,000 円	決算額の	一般財源	12,974,000 円
決算額	12,974,000 円	財源内訳		
(前年度決算額	318,000 円)			

説明

1 国庫負担金返還事業

30,000 円

2 県負担金返還事業

12,944,000 円

国民健康保険特別会計

歳出

8 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費	国保年金課	S D G s	3 すべての人に健康と福祉を	
予算現額	20,000,000 円	決算額の		
決算額	0 円	財源内訳		
(前年度決算額	0 円)			

説明

予備費